

日本のマネーの流れの中で肥大化した「官」、その中心である財政投融资（財投）制度を改革しようとの機運が2000年代初めに生まれ、郵政民営化もその一端を担いきました。しかし、その後の財投改革は一直線にはいきませんでした。政策金融機関や独立行政法人は、郵貯や年金の資金などから切り離されても政府保証によって資金調達は容易であり、金融システムにおける「官」はなお色濃く残っ

やさしい**経済学**

公共政策を考える

第4章 郵政民営化の意味

4

早稲田大学教授 川本 裕子

ています。

小泉純一郎政権は05年の総選挙で勝利し、郵政民営化の準備を粛々と進めました。同年、郵政民営化法が成立し、07年10月に持ち株会社である日本郵政の傘下に4つの事業会社（郵便事業、郵便局、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険）が入る体制が発足しました。

同時に、政府が3分の1超を

残して日本郵政株を売却することと、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険は17年9月までに全株売却することが定められたのです。

ここで「あれ？」と思う方がいるかもしれません。民営化とは民間企業に担い手が移ることですが、07年に発足し

遅い改革スピード

た日本郵政は国がまだ100%株式を保有しているではないか、その意味でまだ国営ではないかという疑問です。その感覚は正しいのです。

最初の郵政民営化法が成立して10年後の今でも、郵政民営化はまだ実現されたいとはいえません。民営化に10年かけるというスケジュールは、国際的に見てもかなりゆっくりしたものだと思います。05年の総選挙の結果にもかかわらず、長期の移行期間で妥協せ

ざるを得ない、日本の政治構造を如実に示しています。

07年に発足した日本郵政の社長に政府は三井住友銀行元頭取の西川善文氏を起用しました。西川氏は民間的な経営手法を導入し、赤字事業の整理と併せて住宅ローン事業など成長戦略にも取り組み始めました。しかし時間をかけて事業の実質を民間会社にふさわしくしようとする民営化戦略は、その後の政治変化に翻弄されることとなります。